

可決・同意した 主な議案

市税条例の一部を改正する条例

都市計画税の特例措置について、適用期限を延長するもので、都市計画税の税率は条例で10分の0・3と規定されていますが、税負担の軽減を図るため、昭和63年度から平成20年度まで10分の0・27とする特例措置をとってまいりました。この適用期限を3年間延長し、平成23年度までとするものです。

平成20年度一般会計補正予算(第3号)

今回の補正は、景気対策としての特別融資事業の新設や、扶助関係経費の増額が主なものです。具体的には、不況対策特別融資事業を開始するほか、軽自動車税のコンビニエンスストア納付に係る環境整備費、景気悪化に伴う生活保護費や、小・中学校就学援助費等の増額をするものです。また、前年度に係る国・都支出金の金額確定による返還金の増額などを行うものです。財源構成は、地方特例交付

国民健康保険条例の一部を改正する条例

通常の妊娠・分娩にもかかわらず、脳性麻痺となった場合に補償金を支払う「産科医療補償制度」が、平成21年1月に創設され、この制度に加入する医療機関等で出産した場合の保険料相当額が、出産費用の上昇とし

決議

決議とは、議会の意思を対外的に表示することが必要であるなどの理由でなされる議決のことです。(要旨掲載)

東京電子自治体共同運営サービスにおける入札参加資格申請の代理申請システムの構築及び行政書士用電子証明書を使用可能とするシステムの改築に関する要望決議

一般の事業者が、区市町村の建設あるいは物品の発注を受けるためには、入札参加資格審査の申請をし、その結果により事業者が登録されることが必要となっています。平成17年度から電子申請となりましたが、システムに代理申請の仕組みが構築

されていないために、行政書士は顧客の会社に向き、顧客のパソコンと電子証明書を使用して申請するという、不自由な現状にあります。これを解決することに、一般の市民、事業者の利便性の確保が図られます。よって、小平市議会は、東京

指定管理者の指定

12月定例会では、指定管理者の指定に関する3議案が地方自治法と公の施設の指定管理者の指定の手續等に関する条例に基づき提出され、それぞれ可決されました。

小平市民文化会館

指定管理者(財)小平市文化振興財団

指定の期間 平成21年4月1日から平成26年3月31日までの5年間

指定管理者(福)雲柱社

指定の期間 平成21年4月1日から平成26年3月31日までの5年間

指定管理者(財)小平市文化振興財団

指定の期間 平成21年4月1日から平成26年3月31日までの5年間

指定管理者(財)小平市文化振興財団

指定の期間 平成21年4月1日から平成26年3月31日までの5年間

指定管理者(財)小平市文化振興財団

指定の期間 平成21年4月1日から平成26年3月31日までの5年間

指定管理者(財)小平市文化振興財団

金を増額するほか、国・都支出金、市債を事業費の増減に伴い補正しました。
補正額は、歳入歳出それぞれ2億3千15万6千円増額し、補正後の予算総額は、5億9千9百53万3千円となりました。

保育園保育料等徴収条例の一部を改正する条例

児童福祉法に基づく保育所運営費国庫負担金の多子軽減範囲の拡大により、同一世帯から2人以上の児童が保育所、幼稚園及び認定こども園を利用する場合は、2人目以降の保育料が軽減されていたことに加え、新たに特別支援学校幼稚部、知的障害児通園施設、難聴幼児通園施設、肢体不自由児施設通園部、情緒障害児短期治療施設通所部または児童デイサービスを利用の児童へも軽減の拡大をします。

自転車等の放置防止に関する条例の一部を改正する条例

この条例は平成21年4月1日から施行されます。

青梅街道駅自転車駐車場は、土地所有者である西武鉄道株式会社から用地を借り受け設置した駐車場ですが、土地所有者からの返還の求めに応じて、平成21年1月31日をもって廃止することに伴い、条例項目の削除のため改正を行うものです。

法務大臣から委嘱されている人権擁護委員を次のとおり推薦することに同意しました。

人権擁護委員候補者
鳴海多恵子氏
笠井 收氏

以上決議します。

以上決議します。

以上決議します。

以上決議します。

以上決議します。

以上決議します。

以上決議します。

議案に対する各会派の賛否

12月定例会

<議員提出議案>

議案番号	件名	政和(8人)	公明(6人)	フォ(5人)	緑ネ(4人)	共産(3人)	議決結果
第35号	地方公会計制度改革の推進に関する意見書	○	○	○	○	○	原案可決
第36号	東京電子自治体共同運営サービスにおける入札参加資格申請の代理申請システムの構築及び行政書士用電子証明書を使用可能とするシステムの改築に関する要望決議	○	○	○	○	○	原案可決
第38号	都市再生機構住宅の家賃の値上げを見合わせ、居住者の安定した継続居住を保障し、国会決議の実現を求める意見書	○	○	○	○	○	原案可決
第39号	都市再生機構住宅の家賃の値上げを見合わせ、居住者の安定した継続居住を保障し、国会決議の実現に関する要望決議	○	○	○	○	○	原案可決
第42号	離婚後の親子の面会交流がスムーズに行われるよう、公的な制度の整備などの検討を求める意見書	○	○	○	○	○	原案可決

<市長提出議案>

議案番号	件名	政和(8人)	公明(6人)	フォ(5人)	緑ネ(4人)	共産(3人)	議決結果
第65号	平成19年度小平市一般会計歳入歳出決算の認定	×	○	○	○	○	認定
第66号	平成19年度小平市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	認定
第67号	平成19年度小平市老人保健特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	認定
第68号	平成19年度小平市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	認定
第69号	平成19年度小平市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	認定
第70号	平成19年度小平市受託水道事業特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	認定
第71号	専決処分(平成20年度小平市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号))	○	○	○	○	○	承認
第72号	人権擁護委員候補者の推薦	○	○	○	○	○	同意
第73号	人権擁護委員候補者の推薦	○	○	○	○	○	同意
第75号	平成20年度小平市一般会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	原案可決
第76号	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例	○	○	○	○	○	原案可決
第77号	小平市税条例の一部を改正する条例	×	○	○	○	○	原案可決
第78号	小平市保育園保育料等徴収条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	原案可決
第79号	小平市自転車等の放置防止に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	原案可決
第80号	小平市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例	○	○	○	○	○	原案可決
第81号	小平市建築協定に関する条例	○	○	○	○	○	原案可決
第82号	小平市立学校給食共同調理場設置条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	原案可決
第83~85号	市道路線の認定(3路線の認定)	○	○	○	○	○	原案可決
第86号	小平市民文化会館の指定管理者の指定	○	○	○	○	○	原案可決
第87号	小平市子ども家庭支援センターの指定管理者の指定	○	○	○	○	○	原案可決
第88号	小平ふるさと村の指定管理者の指定	○	○	○	○	○	原案可決
第89号	小平市土地開発公社定款の変更	○	○	○	○	○	原案可決
第90号	小平市国民健康保険条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	原案可決
第91号	小平市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	×	○	○	○	○	原案可決